

令和8年度  
不動産・建設経済局関係予算配分概要

目 次

I. 令和8年度不動産・建設経済局関係予算配分方針	1
II. 令和8年度予算配分総括表	1
III. 都道府県別配分額	2
IV. 配分箇所のご具体事例	3

令和8年4月

## I. 令和8年度不動産・建設経済局関係予算配分方針

令和8年度不動産・建設経済局関係予算については、「持続的な経済成長の実現」を柱として、令和7年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしている。

災害後の迅速な復旧・復興、社会資本整備、土地取引の円滑化等のためにも、土地の境界等を明確にする地籍調査は大きな役割を果たすものである。

配分にあたっては、地域の実情や地方公共団体の要望等、事業の必要性や緊急性に基づくこととする。

**社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助： 3,738百万円**

公共事業の実施が見込まれる地区において、公共事業の円滑化・迅速化に資する地籍調査を着実に実施し、社会資本整備等の基盤整備を推進する。

## II. 令和8年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	補 助		
	本省配分	一括配分	計
社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	3,738	0	3,738
合 計	3,738	0	3,738

Ⅲ. 都道府県別配分額

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助		
	本省配分	一括配分	計
北海道	208		208
東北	123		123
青森	0		0
岩手	0		0
宮城	0		0
秋田	0		0
山形	123		123
福島	0		0
関東	856		856
茨城	94		94
栃木	59		59
群馬	246		246
埼玉	23		23
千葉	227		227
東京	70		70
神奈川	112		112
山梨	0		0
長野	26		26
北陸	84		84
新潟	28		28
富山	56		56
石川	0		0
中部	722		722
岐阜	9		9
静岡	560		560
愛知	44		44
三重	109		109
近畿	1,034		1,034
福井	11		11
滋賀	122		122
京都	224		224
大阪	85		85
兵庫	153		153
奈良	173		173
和歌山	266		266
中国	120		120
鳥取	0		0
島根	87		87
岡山	0		0
広島	20		20
山口	13		13
四国	233		233
徳島	42		42
香川	43		43
愛媛	91		91
高知	57		57
九州	357		357
福岡	24		24
佐賀	0		0
長崎	44		44
熊本	102		102
大分	46		46
宮崎	10		10
鹿児島	131		131
沖縄	0		0
合計	3,738		3,738

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

IV. 配分箇所のご具体事例

社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助（持続的な経済成長の実現）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
千葉県 (松戸市、市川市、鎌ヶ谷市)	松飛台地区 他	140百万円	首都圏の国際競争力の強化を図るとともに、災害時における緊急輸送ネットワークの強化を図る一般国道464号北千葉道路整備において、未事業化区間の事業化後の早期整備を図るために、地籍調査（0.66km <sup>2</sup> ）を実施する。
三重県 (伊勢市)	高向地区	58百万円	幹線道路や拠点等へのアクセス強化となる都市計画道路高向神田線整備を推進し、地域住民の安全性と利便性の向上を図るために、地籍調査（0.21km <sup>2</sup> ）を実施する。